



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 太陽工機
コード番号 6164 URL <http://www.taivokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 秋男
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 0258-42-8808
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,939	33.1	754	232.9	730	287.8	447	458.5
26年3月期	4,461	△21.2	226	△67.1	188	△71.0	80	△89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	152.43	152.37	16.8	17.6	12.7
26年3月期	27.35	27.28	3.3	5.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,616	2,875	62.3	978.57
26年3月期	3,677	2,461	66.6	835.83

(参考) 自己資本 27年3月期 2,875百万円 26年3月期 2,450百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	488	△18	△142	435
26年3月期	△135	△34	△18	107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	29	36.6	1.2
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	35	7.9	1.2
27年12月期(予想)	0.00	—	—	12.00	12.00		9.0	

(注) 当社は、平成27年6月23日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる平成27年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、期末及び中間の配当基準日が変わっております。

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,870	—	630	—	610	—	390	—	132.73

(注) 当社は、平成27年6月23日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる平成27年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

なお、平成27年1月1日～12月31日の12ヶ月間とした場合の業績予想は、売上高7,000百万円、営業利益1,060百万円、経常利益1,030百万円、当期純利益650百万円、1株当たり当期純利益221円21銭となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,978,200 株	26年3月期	2,978,200 株
27年3月期	39,850 株	26年3月期	46,150 株
27年3月期	2,937,127 株	26年3月期	2,930,632 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成27年5月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した2014年度の工作機械受注実績（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）が前年度比で31.0%増加し、2007年度に次ぐ、過去2番目の受注高となりました。

こうした状況の中、当社の国内受注は好調に推移するとともに、海外でも増加傾向となっており、受注は着実に増加してまいりました。国内においては、自動車関連企業からの複数台受注を多数獲得した他、国内の軸受関連企業からの大口受注も獲得いたしました。海外においては、中国や韓国、台湾等のアジア地域を中心に現地ユーザーから新規受注を獲得しております。

製品面では、お客様の更なる生産性の向上に貢献すべく、平成26年10月に現在の主力製品であるNVGⅡシリーズの機能を更に高めた中・大型の立形複合研削盤「CVG-9」及び自動車部品の量産加工をターゲットとした高生産型の小型立形研削盤「PGV-2」を市場に投入いたしました。

特に「JIMTOF2014」に出展した新製品「CVG-9」は、明確なコンセプトと生産性を格段に高めるシステムが、お客様のニーズを確実にとらえ、国内外のお客様から受注を獲得いたしました。今後は「CVG-9」及び「PGV-2」の受注拡大を図るとともに、ラインナップの拡充を推し進めてまいります。

当事業年度の受注高は7,585,145千円（前期比68.0%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は5,568,969千円（前期比63.2%増）、横形研削盤は1,431,375千円（前期比103.2%増）、その他専用研削盤は584,800千円（前期比46.6%増）となりました。

生産高は5,511,002千円（前期比35.1%増）となりました。うち立形研削盤は3,648,076千円（前期比14.6%増）、横形研削盤は1,358,181千円（前期比319.1%増）、その他専用研削盤は504,745千円（前期比11.4%減）となりました。

売上高につきましては、5,939,447千円（前期比33.1%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は3,954,964千円（前期比14.9%増）、横形研削盤は1,421,965千円（前期比255.8%増）、その他専用研削盤は562,517千円（前期比9.1%減）となりました。

損益につきましては、営業利益754,805千円（前期比232.9%増）、経常利益730,957千円（前期比287.8%増）、当期純利益447,715千円（前期比458.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて978,465千円増加し、3,377,789千円となりました。これは主に現金及び預金が327,607千円、売掛金が423,747千円、仕掛品が195,489千円、原材料及び貯蔵品が31,576千円、繰延税金資産が18,223千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて39,550千円減少し、1,238,424千円となりました。これは主に有形固定資産が64,866千円、無形固定資産が1,067千円減少したこと、投資その他の資産が26,384千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて589,847千円増加し、1,051,537千円となりました。これは主に買掛金が222,640千円、未払金が19,253千円、未払費用が5,904千円、未払法人税等が280,670千円、製品保証引当金が23,514千円増加したこと、短期借入金60,000千円、役員賞与引当金が2,720千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて64,436千円減少し、689,284千円となりました。これは主にリース債務が58,952千円、長期未払金が5,483千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて413,504千円増加し、2,875,391千円となりました。これは主に利益剰余金が418,395千円増加したこと、自己株式が5,310千円、新株予約権が11,192千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,604	488,541	624,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,095	△18,583	15,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,587	△142,350	△123,762
現金及び現金同等物の期末残高	107,751	435,358	327,607

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて327,607千円増加し、435,358千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は488,541千円の増加（前期は135,604千円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益738,124千円の計上、減価償却費85,054千円、製品保証引当金の増加23,514千円、仕入債務の増加222,640千円、未払金の増加5,885千円、未払費用の増加5,904千円等の資金増加要因と、新株予約権戻入益8,942千円、役員賞与引当金の減少2,720千円、売上債権の増加423,747千円、たな卸資産の増加227,065千円、利息の支払24,932千円、法人税等の支払30,349千円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は18,583千円の減少（前期は34,095千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得7,039千円等の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は142,350千円の減少（前期は18,587千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少60,000千円、リース債務の返済57,132千円、配当金の支払29,269千円等の資金減少要因と、自己株式の処分による収入4,050千円の資金増加要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第26期 平成23年3月期	第27期 平成24年3月期	第28期 平成25年3月期	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	42.7	64.5	66.6	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	85.4	98.6	59.7	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	293.3	100.7	—	145.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	1,230.1	2,288.8	—	1,959.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 第26期、第29期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内においては自動車部品関連企業を中心に工作機械関連企業や産業機械関連企業、航空機関連企業等の幅広い業種からの需要は堅調に推移しており、引き続き安定的な受注が見込まれます。海外においては、中国や韓国、台湾等のアジア地域を始め、北米や欧州の需要も徐々に増加してきております。特に北米市場においては、世界最大手メーカーへの納入実績を活かし、中堅企業の需要の取り込みを推進してまいります。

今後とも当社は、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

平成27年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年12月期 (9ヶ月)	<参考> (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,870	7,000
営業利益	630	1,060
経常利益	610	1,030
当期純利益	390	650

(注) 決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は、平成27年4月1日から12月31日の9ヶ月を対象期間としております。なお、参考といたしまして、対象期間を平成27年1月1日から12月31日とした場合の業績見通しを記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。また、当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当12円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成27年6月23日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、内部留保金の使途につきましては、技術開発力の更なる強化や新製品開発、海外事業展開、生産能力の向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。今後の業績見通し及び内部留保の水準等財務状況を総合的に勘案し、期末配当12円を実施する計画であります。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に自動車関連メーカー及び工作機械関連メーカーからの受注実績がありますが、こうした需要先企業の設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しております。この市場は、工作機械市場全体に対する規模が小さく、需要拡大のポテンシャルを内包しつつも景気変動や技術開発動向に影響を受けることの多い未成熟な市場であるともいえます。需要先分野の設備投資計画の変更等何らかの要因により、研削盤市場へ影響を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社は、主として顧客仕様に基づく研削盤を1台毎に製造する受注生産方式により生産を行っております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、不具合の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証コストの増大につながることでとどまらず、風評リスクが発生する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造原価の上昇について

当社は、主として鉄鋼・非鉄金属・原油等の素材を原材料とした製品を生産しており、素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な受注の増加により時間外労働が増加する等、労務費等の製造原価が利益を圧迫した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に技術水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。急激な受注の増加や原材料の逼迫により、外注業者の納期が長期化し製品出荷に支障をきたした場合や外注コストが増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の与信リスクについて

当社は、取引先（需要先企業や取扱商社等）との取引にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行っておりますが、予測しえない何らかの事情により取引先の破綻や経営状態の悪化が生じ、売掛債権回収に支障をきたす等経済的損失が発生した場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利負担について

当社は、所要運転資金の一部を借入れにて調達しておりますが、売掛金の回収の長期化や固定費負担の増大に伴う借入金の増加、また何らかの要因による金利上昇により金利負担が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産に係る減損リスクについて

当社は、減損会計を適用しており、現時点において必要な減損処理を実施しております。しかしながら、今後市況の変化による事業収支の悪化等に伴い、当該保有固定資産の経済価値が低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新製品の開発について

当社は、独自のマーケティング活動及び技術開発活動によって立形研削盤を開発し、さらに製品用途の多様化と作業効率及び加工精度の向上を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性のため、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、研究開発費用の増加に伴う収益性の低下等が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社が取扱う研削盤及びその製品技術は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物及び技術として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。これに対応して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に抵触することがないように組織的に対応しております。具体的には、貨物や役務提供に関する申請及び案件管理を行う他、法環境動向の調査研究や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社が外国為替及び外国貿易法の規制に何らかの理由で抵触した場合には、法的な処分を受ける可能性があります。また、国際的情勢の変化によって同規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

現在当社は、知的財産権として特許権及び意匠権を保有しております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしてまいります。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち、特に豪雪や大規模な地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や近隣地域において震災が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

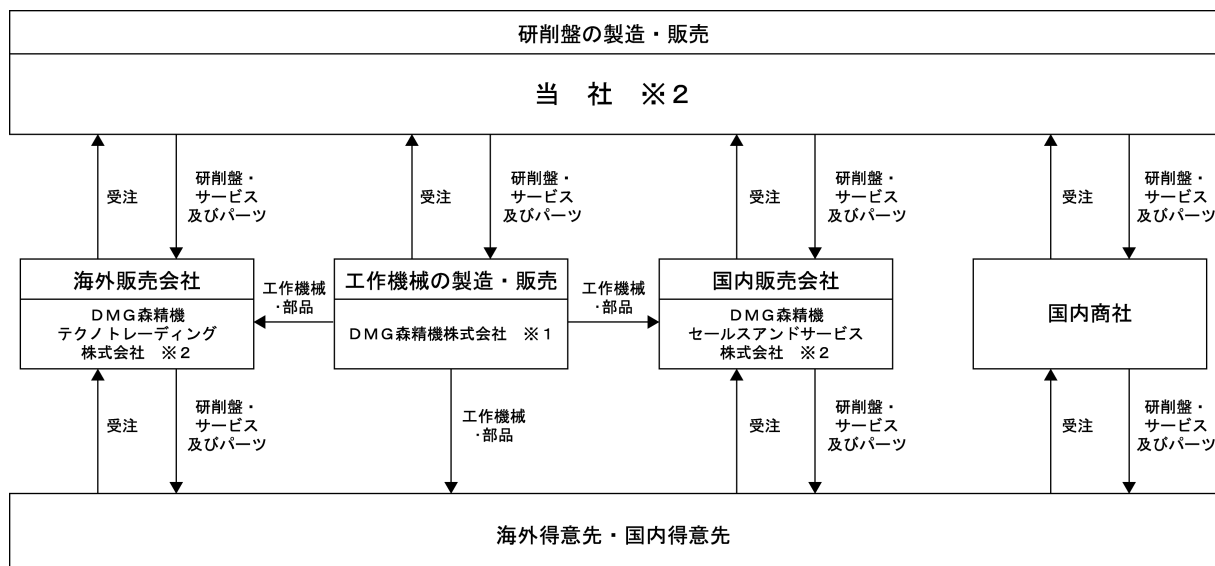
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、自動車部品や産業機械部品等の製造過程における仕上加工（研削加工）を行う研削盤の製造・販売を主たる業務とし、また関連業務としてサービス及びパーツの提供を行っております。

なお、当社は、工作機械の製造・販売会社として事業を行っているDMG森精機株式会社を親会社とするDMG森精機グループに属しており、当該グループにおいて研削盤の製造・販売会社として事業を行っております。

企業集団について事業の系統図は次のとおりであります。



※1 親会社

※2 DMG森精機株式会社の連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあつて、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「太陽工機の研削盤を世界中のより多くのお客様にご利用いただき、生産効率向上のメリットを享受していただきたい」を基本概念として、市況に適応した会社規模を維持しつつ、好況・不況に左右されずに収益を確保できる基盤を構築し、企業体制の安定化を図ってまいります。

①海外マーケット

海外の大きなマーケットにおいて当社の知名度は徐々に向上してきておりますが、より一層海外のお客様に当社の研削盤のメリットを知っていただくため、需要が見込まれている北米を中心に、欧州及び中国をはじめとしたアジア地域への積極的な営業を展開いたします。

②国内顧客層の開拓

国内市場においては、従来のお客様に加え、特に中堅・中小企業のお客様に向けて汎用機をご提案することで、新たな顧客層を開拓いたします。

③新たな製品開発

販売好調な標準機シリーズの機能を更にアップさせた中大型立形研削盤や、特定の業界や加工部品をターゲットとした専用機の開発により、需要の深耕に努めてまいります。

④需要に対応した生産体制の確立

海外及び国内の需要開拓に伴い、需要に対応した生産体制を確立してまいります。特に、本社工場の生産効率向上のため、タイムリーな部品調達及び工場スペースの有効活用、人材の確保に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①海外展開

当社はこれまで、グループ会社の海外販売網を利用するほか、海外駐在員を配置した北米地域や中国地域、欧州地域を軸に海外展開を進めており、海外マーケットにおける当社製品の知名度は徐々に向上してきておりますが、未だ世界には当社の製品技術をご存知でないお客様が多くおられます。世界のお客様に当社の製品をご利用いただき、当社の提案するプロセスイノベーション、バリューイノベーション、コストイノベーションにより、お客様自身の事業を強化拡大していただくために、積極的な海外展開を進めてまいります。

②お客様ニーズに合致した製品開発

リーズナブルな価格で高精度加工を実現したVertical Mateシリーズは、これまで取引のなかった中堅・中小企業のお客様からもご好評をいただき、ヒット商品となりました。今後、より一層顧客層を拡大するため、マーケット分析に基づく開発機種の選定を行い、汎用機から専用機まで幅広くかつ要点を押さえた製品ラインナップを開発することで、お客様のニーズに適う優れた製品を提供してまいります。

③品質・コスト・納期(QCD)の満足

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品及びサービスを、タイムリーかつ適正な価格でお客様へ提供することが求められます。製造工程において、品質を確保するためのチェック体制を厳格に運用しつつ、調達先の開拓による原材料費の改善や生産計画の精緻化による社内工数の低減といった原価低減策を展開します。良い製品を早く、そして低コストで作上げるため、絶え間ない企業努力を続けてまいります。

④人材の確保及び育成

人材に関して当社が抱える喫緊の課題は海外要員の確保及び育成であります。従来から英語と中国語のスキル強化に取り組んでおりますが、特に北米市場への営業展開に向け、英語圏の対応人員の増強を図っております。また、採用においては企業規模を維持しつつポテンシャルの高い人材を採用することを基本方針とし、採用後も専属の現場担当者がOJT教育を行う指導員制度により若手社員の早期戦力化を図るなど、全社的に人材育成を行い企業としての成長性を確保してまいります。

⑤企業統治

強固な経営基盤を構築するためには、安定した収益の確保のみならず、企業統治における透明性の確保、並びにリスクマネジメントが必要であります。

そのため当社では、取締役会等における各取締役の業務執行の管理監視、適時適切な情報開示を行ってまいります。また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスに関する社内研修などを実施するほか、内部監査室が主管部門となり法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,751	435,358
売掛金	1,187,573	1,611,321
仕掛品	799,370	994,860
原材料及び貯蔵品	190,725	222,301
前払費用	15,620	16,449
繰延税金資産	79,344	97,568
その他	19,936	929
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,399,323	3,377,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,240,938	1,240,938
減価償却累計額	△494,744	△541,289
建物(純額)	746,193	699,648
構築物	32,276	24,668
減価償却累計額	△21,813	△17,076
構築物(純額)	10,462	7,592
機械及び装置	271,070	283,318
減価償却累計額	△176,971	△199,103
機械及び装置(純額)	94,099	84,214
車両運搬具	600	600
減価償却累計額	△594	△600
車両運搬具(純額)	6	0
工具、器具及び備品	244,166	243,679
減価償却累計額	△227,781	△232,853
工具、器具及び備品(純額)	16,385	10,825
土地	354,269	354,269
有形固定資産合計	1,221,417	1,156,550
無形固定資産		
ソフトウェア	4,246	3,178
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	4,905	3,838
投資その他の資産		
長期前払費用	-	15,162
繰延税金資産	4,083	3,786
敷金及び保証金	47,417	58,935
その他	150	150
投資その他の資産合計	51,650	78,035
固定資産合計	1,277,974	1,238,424
資産合計	3,677,297	4,616,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,541	375,182
短期借入金	60,000	-
リース債務	57,132	58,952
未払金	55,303	74,557
未払費用	46,452	52,356
未払法人税等	22,584	303,254
製品保証引当金	38,891	62,405
役員賞与引当金	21,947	19,227
その他	6,836	105,601
流動負債合計	461,689	1,051,537
固定負債		
リース債務	711,317	652,365
長期末払金	42,402	36,918
固定負債合計	753,720	689,284
負債合計	1,215,410	1,740,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	84,142	85,132
資本剰余金合計	471,970	472,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,317,301	1,735,696
利益剰余金合計	1,317,301	1,735,696
自己株式	△38,905	△33,594
株主資本合計	2,450,695	2,875,391
新株予約権	11,192	-
純資産合計	2,461,887	2,875,391
負債純資産合計	3,677,297	4,616,213

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	4,461,937	5,939,447
売上原価		
当期製品製造原価	※1 3,149,265	※1 4,085,415
製品保証引当金繰入額	△6,433	23,514
合計	3,142,832	4,108,929
売上原価合計	3,142,832	4,108,929
売上総利益	1,319,105	1,830,518
販売費及び一般管理費		
販売促進費	199,137	200,590
運賃	61,968	72,477
広告宣伝費	6,040	7,115
出張費	55,712	46,449
役員報酬	98,591	93,196
役員賞与	29,318	19,227
給料及び手当	166,487	161,198
賞与	45,990	49,983
退職給付費用	9,091	9,233
法定福利費	43,655	43,838
福利厚生費	20,965	25,374
減価償却費	4,811	3,261
通信費	6,784	6,621
消耗品費	10,073	11,350
租税公課	19,786	33,898
賃借料	38,803	38,700
支払手数料	37,718	32,847
研究開発費	※2 149,155	※2 133,656
役員賞与引当金繰入額	21,947	19,227
その他	66,360	67,465
販売費及び一般管理費合計	1,092,398	1,075,713
営業利益	226,707	754,805
営業外収益		
受取利息	68	76
助成金収入	4,519	4,745
受取手数料	1,503	1,266
受取賃貸料	1,406	2,406
受取保険金	218	1,528
その他	1,063	1,233
営業外収益合計	8,779	11,256
営業外費用		
支払利息	31,852	24,956
休止固定資産減価償却費	3,685	3,073
売上割引	2,256	1,599
支払手数料	1,101	1,141
その他	8,104	4,333
営業外費用合計	47,000	35,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	188,486	730,957
特別利益		
新株予約権戻入益	227	8,942
特別利益合計	227	8,942
特別損失		
有形固定資産除却損	-	※3 1,774
特別損失合計	-	1,774
税引前当期純利益	188,713	738,124
法人税、住民税及び事業税	25,453	308,336
法人税等調整額	83,092	△17,927
法人税等合計	108,546	290,409
当期純利益	80,167	447,715

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,314,129	36.8	1,924,089	41.9
II 労務費	※1	921,174	25.8	980,469	21.4
III 経費	※2	1,335,751	37.4	1,684,920	36.7
当期総製造費用		3,571,056	100.0	4,589,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		727,129		799,370	
合計		4,298,185		5,388,849	
他勘定振替高	※3	349,549		308,574	
期末仕掛品たな卸高		799,370		994,860	
当期製品製造原価		3,149,265		4,085,415	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度39,245千円、当事業年度 37,839千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	811,326	1,140,289
工場消耗品費	36,328	46,848
賃借料	140,352	141,997
出張費	69,032	67,498
減価償却費	95,240	78,719
支払手数料	85,084	106,151

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
機械及び装置	7,832	—
工具、器具及び備品	3,407	280
研究開発費	149,155	133,656
販売促進費	185,087	173,974
その他	4,066	662
計	349,549	308,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	82,298	470,126
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,844	1,844
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,844	1,844
当期末残高	700,328	387,828	84,142	471,970

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,266,363	1,266,363	△46,548	2,390,270	15,083	2,405,353
当期変動額						
剰余金の配当	△29,229	△29,229		△29,229		△29,229
自己株式の取得			△28	△28		△28
自己株式の処分			7,671	9,515		9,515
当期純利益	80,167	80,167		80,167		80,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△3,891	△3,891
当期変動額合計	50,937	50,937	7,643	60,424	△3,891	56,533
当期末残高	1,317,301	1,317,301	△38,905	2,450,695	11,192	2,461,887

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	84,142	471,970
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			989	989
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	989	989
当期末残高	700,328	387,828	85,132	472,960

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,317,301	1,317,301	△38,905	2,450,695	11,192	2,461,887
当期変動額						
剰余金の配当	△29,320	△29,320		△29,320		△29,320
自己株式の処分			5,310	6,300		6,300
当期純利益	447,715	447,715		447,715		447,715
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△11,192	△11,192
当期変動額合計	418,395	418,395	5,310	424,696	△11,192	413,504
当期末残高	1,735,696	1,735,696	△33,594	2,875,391	—	2,875,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188,713	738,124
減価償却費	103,737	85,054
受取利息	△68	△76
支払利息	31,852	24,956
有形固定資産除却損	-	1,774
新株予約権戻入益	△227	△8,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,657	△2,720
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,433	23,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,001	△423,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,290	△227,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,471	222,640
未払金の増減額 (△は減少)	△8,319	5,885
未払費用の増減額 (△は減少)	493	5,904
その他	△82,384	98,443
小計	△56,740	543,746
利息の受取額	68	76
利息の支払額	△31,877	△24,932
法人税等の支払額	△47,055	△30,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,604	488,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,277	△7,039
無形固定資産の取得による支出	△1,842	△272
貸付金の回収による収入	101	-
その他	△11,077	△11,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,095	△18,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△60,000
自己株式の処分による収入	5,851	4,050
自己株式の取得による支出	△28	-
リース債務の返済による支出	△55,265	△57,132
配当金の支払額	△29,145	△29,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,587	△142,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,288	327,607
現金及び現金同等物の期首残高	296,039	107,751
現金及び現金同等物の期末残高	107,751	435,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	13,148千円	32,085千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	149,155千円	133,656千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	— 千円	1,549 千円
機械及び装置	— 千円	206 千円
工具、器具及び備品	— 千円	18 千円
計	— 千円	1,774 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	55,215	35	9,100	46,150

(注) 自己株式の変動事由の概要

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 35株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 9,100株

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11,192
合計		—	—	—	—	11,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,229	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,320	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	46,150	—	6,300	39,850

(注) 自己株式の変動事由の概要

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 6,300株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	29,320	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,260	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	107,751千円	435,358千円
現金及び現金同等物	107,751千円	435,358千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	835円83銭	978円57銭
1株当たり当期純利益金額	27円35銭	152円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円28銭	152円37銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,461,887	2,875,391
普通株式に係る純資産額(千円)	2,450,695	2,875,391
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,192	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,978,200	2,978,200
普通株式の自己株式数(株)	46,150	39,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,932,050	2,938,350

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	80,167	447,715
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,167	447,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,930,632	2,937,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,527	1,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 退任予定監査役(平成27年6月23日付予定)
(社外) 監査役 平塚 誠毅